

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
-------	----------------	----	------	-----------	------	------

受付印

令和 年 月 日

法人番号 申告年月日
年 月 日

県税事務所長 様

所在地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	(電話)		事業種目	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな)			前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	()
法人名			前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
(ふりがな)	(ふりがな)	経理責任者 氏名	前期末現在の 資本金等の額	
代表者 氏名				

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の道府県民税の予定申告書 ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (54)の金額	⑧	兆 十億 百万 千 円	00	前事業年度又は前連結事業 年度の法人税割額 (33)の金額	①	兆 十億 百万 千 円	00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業				所得割額 (55) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑨	兆 十億 百万 千 円	00
付加価値割額 (56) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑩	兆 十億 百万 千 円	00	予定申告税額 (1) × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$	②	兆 十億 百万 千 円	00
資本割額 (57) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑪	兆 十億 百万 千 円	00	この申告が修正申告である場合は 既に納付の確定した当期分の法 人税割額	③	兆 十億 百万 千 円	00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業				収入割額 (58) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	兆 十億 百万 千 円	00
収入割額 (58) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑫	兆 十億 百万 千 円	00	この申告により納付 すべき法人税割額 ②-③	④	兆 十億 百万 千 円	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業				所得割額 (59) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑬	兆 十億 百万 千 円	00
付加価値割額 (60) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	00	均 等 割 額 算定期間中において 事務所等を有していた月数	⑤	兆 十億 百万 千 円	月
資本割額 (61) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑮	兆 十億 百万 千 円	00	円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥	兆 十億 百万 千 円	00
収入割額 (62) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑯	兆 十億 百万 千 円	00	この申告により納付 すべき道府県民税額 ④+⑥	⑦	兆 十億 百万 千 円	00
特 別 法 人 税 前事業年度の特別法人事業税額 (69)の金額	⑰	兆 十億 百万 千 円	00	この申告の期間		兆 十億 百万 千 円	・
特別法人事業税額 (17) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	⑱	兆 十億 百万 千 円	00	前事業年度又は前連結事業 年度の期間		兆 十億 百万 千 円	・
予定申告税額 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)	⑲	兆 十億 百万 千 円	00	通算親法人の事業年度 の期間		兆 十億 百万 千 円	・
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した 当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳	兆 十億 百万 千 円	00			兆 十億 百万 千 円	・
この申告により納付すべき事業税額及び 特別法人事業税額 (19-20)	㉑	兆 十億 百万 千 円	00			兆 十億 百万 千 円	・
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒	兆 十億 百万 千 円				兆 十億 百万 千 円	
備考							
関与税理士署名	(電話)						